

ローム株式会社 2022年3月期 決算概要

2022年5月10日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		22/3期		21/3期		対前期増減		23/3期計画 (注)1			
		実績		実績		額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
売上高	百万円	452,124		359,888		+92,236	+25.6%	510,000	+12.8%	252,000	+13.2%
売上原価	百万円	289,803		242,252		+47,551	+19.6%	336,900		163,600	
販売費及び一般管理費	百万円	90,841		79,146		+11,695	+14.8%	97,100		49,400	
営業利益	百万円	71,479	(15.8%)	38,488	(10.7%)	+32,991	+85.7%	76,000	+6.3%	39,000	+13.0%
経常利益	百万円	82,551	(18.3%)	40,672	(11.3%)	+41,879	+103.0%	74,000	-10.4%	36,000	-4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	66,827	(14.8%)	37,002	(10.3%)	+29,825	+80.6%	60,000	-10.2%	32,000	+3.9%
()内は売上高比率											
1株当たり当期純利益	円	680.62		376.24		+304.38	+80.9%	611.38		326.07	
自己資本当期純利益率	%	8.3		5.0							
総資産当期純利益率	%	6.8		4.2							
1株当たり純資産	円	8,557.15		7,835.49		+721.66	+9.2%				
E B I T D A (注)2	百万円	113,507		78,656		+34,851	+44.3%	139,500	+22.9%	65,700	+23.0%
設備投資額	百万円	79,985		44,114		+35,871	+81.3%	100,000	+25.0%	58,000	+112.6%
減価償却額	百万円	42,027		40,167		+1,860	+4.6%	63,500	+51.1%	26,700	+41.1%
研究開発費	百万円	36,126		31,537		+4,589	+14.5%	41,000	+13.5%	21,700	+23.9%
為替差損益	百万円	(益)8,090		(損)1,062		(益)9,152					
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	112.86		106.20		+6.66	+6.3%	115.57		116.06	

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		22/3期	21/3期	対前期増減		23/3期計画					
				実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
セグメント別地域別売上高 (注)											
L	S	I	百万円	203,895	168,103	+35,792	+21.3%	228,660	+12.1%	112,642	+12.7%
	(国 内)		(80,417)	(73,367)	(+7,050)	(+9.6%)	(83,932)	(+4.4%)	(42,011)	(+9.6%)	
	(ア ジ ア)		(107,421)	(81,257)	(+26,164)	(+32.2%)	(125,870)	(+17.2%)	(61,578)	(+14.1%)	
	(ア メ リ カ)		(8,308)	(7,408)	(+900)	(+12.1%)	(10,043)	(+20.9%)	(4,840)	(+21.8%)	
	(ヨ ー ロ ッ パ)		(7,748)	(6,070)	(+1,678)	(+27.6%)	(8,814)	(+13.8%)	(4,211)	(+15.3%)	
半 導 体 素 子			百万円	188,093	142,389	45,704	+32.1%	215,343	+14.5%	106,190	+13.9%
	(国 内)		(56,783)	(44,399)	(+12,384)	(+27.9%)	(59,078)	(+4.0%)	(29,511)	(+7.0%)	
	(ア ジ ア)		(102,037)	(77,654)	(+24,383)	(+31.4%)	(117,161)	(+14.8%)	(57,195)	(+9.5%)	
	(ア メ リ カ)		(9,942)	(7,559)	(+2,383)	(+31.5%)	(12,911)	(+29.9%)	(6,406)	(+37.3%)	
	(ヨ ー ロ ッ パ)		(19,330)	(12,775)	(+6,555)	(+51.3%)	(26,192)	(+35.5%)	(13,076)	(+49.3%)	
モ ジ ュ ー ル			百万円	32,835	29,213	+3,622	+12.4%	33,179	+1.0%	16,664	+6.3%
	(国 内)		(7,994)	(6,677)	(+1,317)	(+19.7%)	(8,318)	(+4.1%)	(3,995)	(+24.3%)	
	(ア ジ ア)		(20,913)	(19,259)	(+1,654)	(+8.6%)	(20,011)	(-4.3%)	(10,388)	(-2.6%)	
	(ア メ リ カ)		(1,278)	(1,303)	(-25)	(-1.9%)	(2,236)	(+75.0%)	(1,004)	(+81.8%)	
	(ヨ ー ロ ッ パ)		(2,649)	(1,972)	(+677)	(+34.3%)	(2,612)	(-1.4%)	(1,277)	(+2.3%)	
そ の 他			百万円	27,299	20,181	+7,118	+35.3%	32,816	+20.2%	16,501	+19.4%
	(国 内)		(4,661)	(3,325)	(+1,336)	(+40.1%)	(5,238)	(+12.4%)	(2,638)	(+18.2%)	
	(ア ジ ア)		(17,520)	(13,136)	(+4,384)	(+33.4%)	(20,609)	(+17.6%)	(10,418)	(+14.1%)	
	(ア メ リ カ)		(2,306)	(1,644)	(+662)	(+40.3%)	(2,771)	(+20.2%)	(1,366)	(+17.3%)	
	(ヨ ー ロ ッ パ)		(2,811)	(2,075)	(+736)	(+35.5%)	(4,196)	(+49.3%)	(2,077)	(+60.4%)	
合 計			百万円	452,124	359,888	+92,236	+25.6%	510,000	+12.8%	252,000	+13.2%
	(国 内)		(149,857)	(127,770)	(+22,087)	(+17.3%)	(156,567)	(+4.5%)	(78,157)	(+9.6%)	
	(ア ジ ア)		(247,892)	(191,308)	(+56,584)	(+29.6%)	(283,652)	(+14.4%)	(139,581)	(+10.8%)	
	(ア メ リ カ)		(21,834)	(17,915)	(+3,919)	(+21.9%)	(27,963)	(+28.1%)	(13,618)	(+31.5%)	
	(ヨ ー ロ ッ パ)		(32,539)	(22,893)	(+9,646)	(+42.1%)	(41,816)	(+28.5%)	(20,642)	(+38.0%)	
用途別売上構成比											
民 生		%	30.8	32.2	-1.4						
通 信		%	6.0	7.7	-1.7						
自 動 車		%	36.5	35.5	+1.0						
産 機		%	15.4	13.2	+2.2						
事 務 機 ・ 電 算 機		%	11.3	11.4	-0.1						

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

民 生	テレビ、ビデオカメラ、オーディオ、電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、デジタルスチルカメラ、ゲーム機、電子楽器、電子タバコ、ドローンなど
通 信	スマートフォン、FAX、ウェアラブル機器(医療機器を除く)など
自 動 車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオ、ADAS関連など
産 機	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、セキュリティ機器、通信インフラ、クラウドサーバーなど
事 務 機 ・ 電 算 機	PC、PCサーバー、タブレットPC、プリンタ、複写機、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など

(注) 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			22/3期		21/3期		対前期増減		23/3期計画									
			実績		実績		額	率	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年同期 増減率						
セグメント別設備投資額																		
L	S	I	百万円	30,130	16,568	+13,562	+81.9%	46,100	+53.0%	29,300	+259.1%							
半	導	体	素	子	百万円	33,789	20,460	+13,329	+65.1%	41,800	+23.7%	23,300	+60.5%					
モ	ジ	ユ	ー	ル	百万円	1,793	2,893	-1,100	-38.0%	2,100	+17.1%	1,000	+88.7%					
そ	の	他			百万円	4,237	1,079	+3,158	+292.4%	2,300	-45.7%	1,400	-2.1%					
販	売	・	管	理	等	共	通	部	門	百万円	10,034	3,111	+6,923	+222.5%	7,700	-23.3%	3,000	+13.6%
合		計			百万円	79,985	44,114	+35,871	+81.3%	100,000	+25.0%	58,000	+112.6%					
株	主	数	人	28,274	26,781	+1,493	+5.6%											
	金	融	機	関	持	株	比	率	%	27.22	26.38	+0.84						
	外	国	人	持	株	比	率	%	43.60	44.90	-1.30							
グループ従業員数																		
		国内	人	6,015	5,844	+171	+2.9%											
		海外	人	17,386	16,526	+860	+5.2%											
		合計	人	23,401	22,370	+1,031	+4.6%											
		(うち研究開発人員)	(人)	(2,930)	(2,868)	(+62)	(+2.2%)											
連	結	子	会	社	数	社	39	41	-2									
		(国内)	(社)	(7)	(8)	(-1)												
		(海外)	(社)	(32)	(33)	(-1)												
関	連	会	社	数	社	3	3	0										
		(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)												
非	連	結	子	会	社	数	社	2	1	+1								
		(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)												



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ローム株式会社
 コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO (氏名)松本 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CSO 兼 経理本部長 (氏名)伊野 和英 TEL 075-311-2121
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	452,124	25.6	71,479	85.7	82,551	103.0	66,827	80.6
2021年3月期	359,888	△0.8	38,488	30.5	40,672	13.7	37,002	44.4

(注)包括利益 2022年3月期 85,568百万円 (10.4%) 2021年3月期 77,541百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	680.62	659.43	8.3	8.4	15.8
2021年3月期	376.24	363.93	5.0	4.6	10.7

(参考)持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,029,132	840,353	81.6	8,557.15
2021年3月期	926,240	769,490	83.0	7,835.49

(参考)自己資本 2022年3月期 839,817百万円 2021年3月期 768,972百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	92,181	△55,437	△16,230	295,223
2021年3月期	45,975	△40,844	△24,840	262,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,720	39.9	2.0
2022年3月期	—	75.00	—	110.00	185.00	18,156	27.2	2.3
2023年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		32.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,000	13.2	39,000	13.0	36,000	△4.9	32,000	3.9	326.07
通期	510,000	12.8	76,000	6.3	74,000	△10.4	60,000	△10.2	611.38

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	103,000,000 株	2021年3月期	103,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,861,656 株	2021年3月期	4,864,628 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	98,137,573 株	2021年3月期	98,258,538 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	384,181	26.7	33,766	—	62,429	54.8	53,236	27.1
2021年3月期	303,222	△2.1	△722	—	40,325	64.6	41,885	93.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	542.46	525.30
2021年3月期	426.28	412.52

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	637,391	488,233	76.6	4,974.95
2021年3月期	574,882	457,134	79.5	4,658.20

(参考)自己資本 2022年3月期 488,233百万円 2021年3月期 457,134百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、売上高が自動車関連市場、民生機器関連市場及び産業機器関連市場を中心に好調に推移したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（連結損益計算書）	8
（連結包括利益計算書）	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（会計方針の変更）	13
（セグメント情報）	13
（1株当たり情報）	16
（重要な後発事象）	16

※ 補足説明資料としまして、「2022年3月期 決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の全般的概況

当期における世界経済は、中国や米国経済の回復、各国における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及等により、全体として回復に向かいました。ただし、依然としてサプライチェーンの乱れにより部材の供給不足が発生し、年明け以降はウクライナの地政学的リスクが顕在化するなど、世界経済は減速リスクにさらされました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は部材不足による自動車減産の影響があったものの、脱炭素社会に向けた電動化・電装化の促進や半導体市場への強い需要が継続し、全体としては堅調に推移しました。また、産業機器関連市場でも各国における工場の自動化・デジタル化投資の拡大などにより順調に推移した事などから、全体として好調に推移しました。

このような経営環境の中、電動化へのシフトが期待される自動車関連市場や、中長期的に成長が期待される産業機器関連市場などに向けてロームグループが強みを持つ「パワー」、「アナログ」及び「汎用デバイス」の新製品・新技術の開発を進め、お客様の省エネ・小型化に広く貢献できるトータルソリューションでの提案を推進しました。

生産面においても、マトリクス型組織とすることにより、全社最適化を進めるとともに、「モノづくり改革」による省人化・自動化ラインの構築を推し進めました。また、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策の徹底や生産性向上、急増する受注に対応した生産能力増強を進めるなど、お客様への安定供給に努めました。

さらに、タンタルコンデンサ事業の譲渡を決定した一方、2023年の完成に向けてマレーシアの生産拠点における新工場建設計画や京都本社へのモノづくりイノベーションセンターの設立計画を進めるなど、重点領域への経営資源の集中を行いました。

これらの結果、当期の売上高は自動車関連市場、民生機器関連市場及び産業機器関連市場を中心に増加し、前期比25.6%増の4,521億2千4百万円となり過去最高の売上高を達成しました。営業利益は固定費負担率の低下などにより前期比85.7%増の714億7千9百万円となり、当期の営業利益率は前期の10.7%から15.8%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、為替差益が発生したことにより、前期比103.0%増の825億5千1百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比80.6%増の668億2千7百万円となりました。

また、ロームグループで重視している経営指標について、当期のEBITDA（※）は前期比44.3%増の1,135億7百万円となりました。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

市場別では、自動車関連市場につきましては、ADASやインフォテインメント、カーボディ向けのLEDドライバICや電源ICなどが好調であったことに加え、電動車向けに採用が進んでいる絶縁ゲートドライバICなど高付加価値商品が順調に売上を伸ばしました。産業機器関連市場につきましては、旺盛な設備投資によりFA向けの電源ICなどが好調に推移しました。民生機器関連市場につきましては、市況の回復やテレワークの浸透により白物家電・PC向け等の各種ドライバICや電源ICなどを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当期の売上高は2,038億9千5百万円（前期比21.3%増）、セグメント利益は329億8千8百万円（前期比109.4%増）となりました。

<半導体素子>

事業セグメント別では、トランジスタ、ダイオード、パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場、家電向けを中心に好調に推移しました。また、発光ダイオードや半導体レーザーにつきましては、産業機器関連市場や民生機器関連市場向けなどで売上が増加しました。

これらの結果、当期の売上高は1,880億9千3百万円（前期比32.1%増）、セグメント利益は327億7千4百万円（前期比55.7%増）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、プリンタ向けなどで売上が増加しました。オプティカル・モジュールにつきましては、通信機器向けなどでセンサモジュールの売上が減少しましたが、産業機器関連市場や民生機器関連市場向けなどで売上が増加しました。

これらの結果、当期の売上高は328億3千5百万円（前期比12.4%増）、セグメント利益は44億4千2百万円（前期比107.0%増）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車関連市場や家電向けを中心に売上が増加しました。一方、タンタルコンデンサにつきましては、PCやスマートフォン向けなどで売上が好調に推移しました。

これらの結果、当期の売上高は272億9千9百万円（前期比35.3%増）、セグメント利益は50億1千8百万円（前期比171.8%増）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ1,028億9千2百万円増加し、1兆291億3千2百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が447億2千3百万円、現金及び預金が318億5千2百万円、棚卸資産が257億2千8百万円、受取手形及び売掛金が138億6千4百万円それぞれ増加した一方、有価証券が88億8千2百万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ320億2千8百万円増加し、1,887億7千8百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が123億5千3百万円、未払法人税等が78億1百万円、流動負債のその他が72億2千1百万円（うち未払費用が48億8千3百万円）、支払手形及び買掛金が40億2千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ708億6千3百万円増加し、8,403億5千3百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が521億4千5百万円、為替換算調整勘定が255億8千4百万円、それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が76億8千7百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の83.0%から81.6%に低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（459億7千5百万円のプラス）に比べ462億6百万円収入が増加し、921億8千1百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少、マイナス要因として棚卸資産の増加額の増加によるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（408億4千4百万円のマイナス）に比べ145億9千3百万円支出が増加し、554億3千7百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（248億4千万円のマイナス）に比べ86億1千万円支出が減少し、162億3千万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が125億4千2百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ330億5千5百万円増加し、2,952億2千3百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は1,000億円、また減価償却費は635億円を予定しております。

（4）今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大したほか、ウクライナ問題などの地政学的リスクやインフレリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続くものと思われま。一方、エレクトロニクス市場においては、エネルギーや資材価格の高騰等による材料費や経費のコストアップリスク、製造に必要な希ガスや希少金属の供給不足リスクがあるものの、省エネや電装化の促進、各国における工場の自動化・デジタル化投資などにより順調に推移するものと思われま。

こうした状況のもと、ロームグループでは、引き続き市場のニーズを先取りした高付加価値製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいりま。

また、生産面においても、先進の品質管理体制の構築や省人化・自動化の推進など、「モノづくり改革」を継続して進めるとともに、原材料等の安定調達や顧客との長期契約の締結など、サプライチェーンを維持・継続することで事業運営に支障がでないよう尽力いたしま。

さらに、中期経営計画を遂行することで、中長期的な業績向上を目指し、企業価値の拡大に努めてまいりま。なお、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

<連結業績予想>

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前期比増減率
売上高	4,521億円	5,100億円	+12.8%
営業利益	714億円	760億円	+6.3%
経常利益	825億円	740億円	△10.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	668億円	600億円	△10.2%

<セグメント別連結売上高予想>

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前期比増減率
LSI	2,038億円	2,286億円	+12.1%
半導体素子	1,880億円	2,153億円	+14.5%
モジュール	328億円	331億円	+1.0%
その他	272億円	328億円	+20.2%

また、為替レートは、1米ドル=115円を前提としておりま。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

半導体・電子部品業界におきまして、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも応えられる利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

株主還元の方針としましては、連結配当性向30%以上を目安とし、状況に応じて追加還元策を検討するなど積極的な利益還元を努めてまいります。

事業活動から生み出されるフリーキャッシュフローにつきましては、中長期的な株主価値向上に向けての設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、財務効率の改善にも積極的に取り組み、ROE等の各種指標の改善に努めてまいります。

② 当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、当期の業績や株主の皆様に対する積極的な利益還元を考慮し、期末配当金として1株当たり110円とさせていただきたく存じます。これにより年間配当金は、中間配当金75円を加え、1株当たり185円となる予定です。

③ 次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、次期の業績予想に加えて、株主の皆様に対する積極的な利益還元やフリーキャッシュフローの状況を考慮し、中間配当金として1株当たり100円、期末配当金として1株当たり100円の合計200円を予定しております。

④ 自己株式の取得について

資本効率の改善を目的に自己株式の取得を適時実施してまいります。

⑤ 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準に関する知識の習得、日本基準との差異の把握等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,292	293,144
受取手形及び売掛金	86,287	100,151
電子記録債権	6,043	8,644
有価証券	58,138	49,256
商品及び製品	33,426	39,678
仕掛品	52,811	61,675
原材料及び貯蔵品	42,522	53,135
未収還付法人税等	4,013	1,026
その他	11,402	13,342
貸倒引当金	△115	△49
流動資産合計	555,823	620,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,766	280,843
減価償却累計額	△177,587	△188,797
建物及び構築物（純額）	86,178	92,046
機械装置及び運搬具	607,487	664,295
減価償却累計額	△545,385	△585,899
機械装置及び運搬具（純額）	62,102	78,396
工具、器具及び備品	53,935	57,176
減価償却累計額	△47,460	△50,299
工具、器具及び備品（純額）	6,475	6,876
土地	66,601	68,421
建設仮勘定	21,691	41,760
その他	7,054	8,543
減価償却累計額	△2,735	△3,954
その他（純額）	4,318	4,589
有形固定資産合計	247,367	292,090
無形固定資産		
のれん	1,093	795
その他	5,552	4,471
無形固定資産合計	6,645	5,266
投資その他の資産		
投資有価証券	95,749	87,506
退職給付に係る資産	3,010	3,176
繰延税金資産	8,156	11,310
その他	9,571	9,846
貸倒引当金	△83	△69
投資その他の資産合計	116,404	111,770
固定資産合計	370,417	409,127
資産合計	926,240	1,029,132

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,078	18,105
電子記録債務	3,834	4,929
未払金	23,778	36,131
未払法人税等	3,671	11,472
その他	28,016	35,237
流動負債合計	73,379	105,877
固定負債		
社債	40,735	40,536
繰延税金負債	28,149	28,983
退職給付に係る負債	11,198	11,092
その他	3,286	2,289
固定負債合計	83,370	82,901
負債合計	156,750	188,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,411
利益剰余金	609,280	661,386
自己株式	△39,947	△39,915
株主資本合計	758,706	810,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,001	39,314
為替換算調整勘定	△33,878	△8,294
退職給付に係る調整累計額	△2,856	△2,054
その他の包括利益累計額合計	10,266	28,965
非支配株主持分	518	536
純資産合計	769,490	840,353
負債純資産合計	926,240	1,029,132

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	359,888	452,124
売上原価	242,252	289,803
売上総利益	117,635	162,320
販売費及び一般管理費	79,146	90,841
営業利益	38,488	71,479
営業外収益		
受取利息	1,653	1,175
受取配当金	746	847
為替差益	—	8,090
その他	1,030	1,316
営業外収益合計	3,430	11,430
営業外費用		
支払利息	95	114
為替差損	1,062	—
和解金	—	195
その他	88	47
営業外費用合計	1,246	358
経常利益	40,672	82,551
特別利益		
固定資産売却益	136	619
投資有価証券売却益	1,392	2,190
補助金収入	—	100
特別利益合計	1,528	2,909
特別損失		
固定資産売却損	256	36
固定資産廃棄損	282	752
固定資産圧縮損	—	100
減損損失	807	285
災害による損失	340	427
特別損失合計	1,687	1,602
税金等調整前当期純利益	40,512	83,859
法人税、住民税及び事業税	7,343	15,944
法人税等調整額	△3,864	1,057
法人税等合計	3,478	17,001
当期純利益	37,033	66,857
非支配株主に帰属する当期純利益	31	30
親会社株主に帰属する当期純利益	37,002	66,827

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	37,033	66,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,986	△7,686
為替換算調整勘定	13,660	25,595
退職給付に係る調整額	1,860	801
その他の包括利益合計	40,507	18,710
包括利益	77,541	85,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,488	85,526
非支配株主に係る包括利益	53	41

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	644,563	△88,726	745,210
当期変動額					
剰余金の配当			△14,822		△14,822
親会社株主に帰属する当期純利益			37,002		37,002
自己株式の取得				△8,774	△8,774
自己株式の処分		△0		91	90
自己株式の消却		△57,462		57,462	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		57,462	△57,462		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△35,282	48,778	13,495
当期末残高	86,969	102,403	609,280	△39,947	758,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,015	△47,517	△4,716	△30,219	488	715,479
当期変動額						
剰余金の配当						△14,822
親会社株主に帰属する当期純利益						37,002
自己株式の取得						△8,774
自己株式の処分						90
自己株式の消却						－
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,986	13,639	1,860	40,485	29	40,515
当期変動額合計	24,986	13,639	1,860	40,485	29	54,011
当期末残高	47,001	△33,878	△2,856	10,266	518	769,490

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	609,280	△39,947	758,706
当期変動額					
剰余金の配当			△14,721		△14,721
親会社株主に帰属する当期純利益			66,827		66,827
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		7		41	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7	52,105	32	52,145
当期末残高	86,969	102,411	661,386	△39,915	810,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	47,001	△33,878	△2,856	10,266	518	769,490
当期変動額						
剰余金の配当						△14,721
親会社株主に帰属する当期純利益						66,827
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,686	25,584	801	18,699	18	18,717
当期変動額合計	△7,686	25,584	801	18,699	18	70,863
当期末残高	39,314	△8,294	△2,054	28,965	536	840,353

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,512	83,859
減価償却費	40,167	42,027
減損損失	807	285
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△86
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	433	909
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	261	△422
受取利息及び受取配当金	△2,399	△2,022
為替差損益（△は益）	△1,785	△3,616
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,392	△2,190
固定資産売却損益（△は益）	120	△582
災害による損失	340	427
売上債権の増減額（△は増加）	△9,650	△12,278
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,073	△19,794
仕入債務の増減額（△は減少）	1,243	1,529
未払金の増減額（△は減少）	383	2,853
その他	343	5,055
小計	55,309	95,953
利息及び配当金の受取額	2,500	1,856
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△11,219	△5,619
特別退職金の支払額	△609	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,975	92,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△10,470	10,533
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,334	△17,179
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,652	20,050
有形固定資産の取得による支出	△32,377	△66,579
有形固定資産の売却による収入	153	931
その他	△1,466	△3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,844	△55,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8,715	△9
配当金の支払額	△14,822	△14,721
その他	△1,302	△1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,840	△16,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,338	12,542
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,371	33,055
現金及び現金同等物の期首残高	275,539	262,168
現金及び現金同等物の期末残高	262,168	295,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した仕掛品等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ等のLSIの生産を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザーの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オブティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,103	142,389	29,213	339,706	20,181	359,888	—	359,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,684	4,674	43	6,403	58	6,462	△6,462	—
計	169,788	147,064	29,257	346,109	20,240	366,350	△6,462	359,888
セグメント利益	15,752	21,053	2,145	38,951	1,846	40,797	△2,308	38,488
セグメント資産	118,419	142,458	15,376	276,254	20,017	296,272	629,968	926,240
その他の項目								
減価償却費	17,003	18,674	2,481	38,159	2,249	40,409	△241	40,167
のれん償却額	—	298	—	298	—	298	—	298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,568	20,460	2,893	39,922	1,079	41,002	3,111	44,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△2,308百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,586百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△721百万円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額629,968百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産630,572百万円、固定資産の調整額△604百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金261,292百万円、投資有価証券95,749百万円、受取手形及び売掛金86,287百万円等であります。
 - ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
 - ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
国内	80,417	56,783	7,994	145,196	4,661	149,857	—	149,857
アジア	107,421	102,037	20,913	230,372	17,520	247,892	—	247,892
アメリカ	8,308	9,942	1,278	19,528	2,306	21,834	—	21,834
ヨーロッパ	7,748	19,330	2,649	29,728	2,811	32,539	—	32,539
顧客との契約から 生じる収益	203,895	188,093	32,835	424,825	27,299	452,124	—	452,124
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,895	188,093	32,835	424,825	27,299	452,124	—	452,124
	2,650	3,865	21	6,537	66	6,603	△6,603	—
計	206,546	191,959	32,856	431,362	27,365	458,728	△6,603	452,124
セグメント利益	32,988	32,774	4,442	70,205	5,018	75,223	△3,744	71,479
セグメント資産	144,717	171,867	17,192	333,777	25,181	358,959	670,172	1,029,132
その他の項目								
減価償却費	18,122	19,567	2,095	39,785	2,502	42,288	△260	42,027
のれん償却額	—	298	—	298	—	298	—	298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,130	33,789	1,793	65,713	4,237	69,950	10,034	79,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△3,744百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△722百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△3,021百万円が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額670,172百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産671,395百万円、固定資産の調整額△1,222百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金293,144百万円、受取手形及び売掛金100,151百万円、有形固定資産91,144百万円等であります。
- ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,835円49銭	8,557円15銭
1株当たり当期純利益	376円24銭	680円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	363円93銭	659円43銭

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	37,002	66,827
普通株主に帰属しない金額（百万円）	33	32
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	36,968	66,794
普通株式の期中平均株式数（千株）	98,258	98,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	△138	△138
（うち受取利息（税額相当額控除後）（百万円））	(△138)	(△138)
普通株式増加数（千株）	2,942	2,942
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(2,942)	(2,942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度5千株、当連結会計年度5千株）。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度1千株、当連結会計年度5千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。